

アメリカ経済

平井規之

一 一橋大学におけるアメリカ経済の研究

東京商科大学教官が、それぞれの専門分野から、アメリカ経済に関説したものは少なくない。そのなかで単行書としては、高垣寅次郎教授『北米合衆国連邦準備制度調査』（大正六年）、猪谷善一教授『亜米利加社会経済史』（昭和十年）を挙げる事ができる。

しかし、本学においてアメリカ経済の研究が組織的に行われるようになったのは、昭和二十四年五月に、一橋大学経済研究所が「日本及び世界の経済に関する総合研究」を達成する目的で発足したときに始まる。研究所は当初五研究部門で発足したが、その一つにアメリカ経済研究部門があった。同研究部門の創立当初の所属教官は、都留重人教授（研究所就任昭和二十三年九月）、小原敬士教授（昭和二十四年六月）、伊東政吉助手（昭和二十五年六月）であり、間もなく佐藤定幸助手と本田創造助手（共に昭和二十九年二月）が加わった。最近では、平井規之助手（昭和四十六年六月）がメンバーに加わった。

創立時期の業績として、小原敬士・伊東政吉「アメリカにおける最近の経済集中」(『経済研究』一卷四号、昭和二十五年十月)、小原「アメリカ独占資本の特質——独占産業の資本蓄積形態——」(同上、二巻二号、昭和二十六年四月)、小原「アメリカにおける剰余価値率と所得分配率」(同上、三巻二号、昭和二十七年四月)、小原・伊東「アメリカにおける資本形成」(同上、四巻二号、昭和二十八年一月)、小原・伊東「戦後アメリカの貿易と国際収支」(同上、四巻三号、昭和二十八年七月)が発表された。

研究所教官は学部講義を担当しなかったが、昭和二十四年度から昭和二十七年まで研究所セミナー講義が開設され、小原教授は、昭和二十四年度には「世界経済」(アメリカ及びソ連)を野々村一雄助教授(当時)と担当され、昭和二十五年度には「アメリカ経済論」を担当された。昭和二十八年度から研究所教官は大学院講義に参加し、都留教授は社会学研究科で「米国社会」を担当され、小原教授は社会学研究科で「米国社会」、経済学研究科で「西洋経済史特殊問題」を担当され、アメリカ経済を中心に講義された。社会学研究科の「アメリカ社会」の講座は今日まで継続し、経済学研究科では昭和四十四年度に「アメリカ経済特殊問題」の講座が新設され、それ以降、研究所のアメリカ経済研究部門所属教官は、大学院において、そのいずれかの講座を担当してきた。研究所のアメリカ経済研究部門は、昭和五十三年度の大部門制移行に伴い、「米・欧・ソ連経済」研究部門に含まれることになった。

二 各教官の業績

小原敬士教授の業績

小原敬士教授は昭和二十四年六月一橋大学経済研究所のアメリカ経済研究部門の主任教授に迎えられた。当時の教授の研究は主としてアメリカ経済学に関するものであり、その成果は、『アメリカ経済学の諸形態』（実業の日本社、昭和二十四年）、『アメリカ経済思想の潮流』（勁草書房、昭和二十六年）となつて現われている。この研究分野で教授が特に関心をもたれた学者は、アルヴィン・H・ハンセンとソースタイン・ヴェブレンである。ハンセンの著書については、『経済政策と完全雇用』（好學社、昭和二十四年）を初めとして伊東政吉教授との共訳を含めて四冊の翻訳がある。

ヴェブレン研究については、教授は特に情熱を注がれた。その研究の成果は、戦後間もなく、「ヴェブレン研究」と題して、東京経済研究所編『経済学講座』（広文社、昭和二十二年—二十三年）の第一巻、第三巻および第六巻に分載された。ヴェブレンの書物の翻訳としては、『有閑階級の理論』（岩波文庫、昭和三十六年）、『技術者と価格体制』（未来社、昭和三十七年）、『企業の理論』（勁草書房、昭和四十年）があり、著書として、『ヴェブレン』（勁草書房、昭和四十年）、『ヴェブレンの社会経済思想』（岩波書店、昭和四十一年）がある。ヴェブレン研究は、教授がライフ・ワークとして研究し続けていたアメリカ資本主義の分析に新たな視角を与えた。教授は、亡くなられる二、三カ月前に書かれた「アメリカ経済研究の回顧」（東洋経済『書窓』昭和四十七年一月）でその点について次のように述べておられる。

「ヴェブレンを通じてわたくしが学ぶことができたことは、アメリカ資本主義の本質を、「^{ワルケンシュツ}製作者気質」と「^{ゼン}商人気質」との二元性において捉えるということであった。それまでのわたくしは、アメリカ資本主義の性質を考へるばあいに、ピューリタニズムに重点をおくマックス・ウェーバー流の考え方から脱却することができな

った。昭和二十三年に出した『アメリカ資本主義の形成』という書物はなお多分にそのような傾向を示していた。しかし、わたくしは、アメリカ経済史の探求をふかめてゆく途中で商業資本が産業資本と相並んで、経済の発展過程で積極的な役割を果していたことやアメリカの企業者が生産者であると同時に、すぐれて「盗賊・貴族」であったことに気づかないわけにはゆかなかつた。このような二元的な考え方は、ヴェブレンをよむとともにますますふかくなつた。というのは、ヴェブレンのばあいには、製作者気質と商売人氣質、産業と企業の二元性がその全思想の根底を形づくっていたからである。

「わたくしは、そのような二元論の上に立って、アメリカ経済史を見直し、そして書き直したいと思った」。

教授はアメリカ経済学に関しても、前述したように立派な業績を挙げておられるが、教授のライフ・ワークはアメリカ資本主義の形成と発展に関する研究であつたと思われる。

アメリカ資本主義に関する教授の研究には、『アメリカ資本主義の形成』（時潮社、昭和二十三年）、『近代資本主義の範疇——ゾンバルト資本主義理論——』（青木書店、昭和二十三年）、『アメリカ独占資本主義の形成』（岩波書店、昭和二十八年）などがある。昭和三十七年三月『アメリカにおける産業資本形成過程の研究』によって、一橋大学より経済学博士の学位を受けている。

アメリカ資本主義研究の一環として、教授は、バラン、スウィーシー共著『独占資本』（岩波書店、昭和四十二年）、フォークナー『アメリカ経済史』（至誠堂、上巻昭和四十三年、下巻昭和四十四年）、ガルブレイス『大恐慌 一九二九』（伊東政吉共訳、TBSブリタニカ、昭和五十五年）その他を訳出されている。著書としては、そのほか、『ガルブレイスの経済思想』（鹿島研究所出版会、昭和四十五年）、『アメリカの財閥』（東洋経済新報

社、昭和二十九年）、『ビッグ・ビジネス論』（丸善株式会社、昭和四十六年）、編者『アメリカ産軍複合体制の研究』（日本国際問題研究所、昭和四十六年）がある。

小原教授のアメリカ資本主義研究は、経済史、経済地理、経済思想という広汎な分野からのものであって、教授の研究の集大成が期待されたが、昭和四十七年三月二十六日香港で急逝されたことは惜しみても余りあると言わねばならない。

都留重人教授の業績

都留重人教授の業績はこの学問史の他の部門でも取りあげられるであろうが、アメリカ研究の分野における教授の貢献にかんがみ、アメリカ研究プロパーの業績を取扱うこの部門でも取りあげられるべきものと考えられる。なお、昭和十八年に教授が東京商大東亜経済研究所に嘱託として招かれたときには、同研究所にアメリカ部門ができればその主任になってほしい旨の要請があったが、その計画はその後立ち消えになったという経緯がある。

都留教授のアメリカ関係の労作は、教授の処女出版である『米国の政治と経済政策』（有斐閣、昭和十九年）から最近作である「一八九〇年代とアメリカ資本主義の独占化」（所収『アメリカ資本主義の成立と展開』岩波書店、昭和四十九年）にまで及んでいるが、アメリカ関係の労作の発表は、どちらかというと、一九四〇年代から六〇年代初めにかけての時期に集中している。それは、人も知る滞米十年という教授の体験と教授の具備される透徹した史眼とが両々相俟って開花し、日本におけるアメリカ研究と、広くは戦後日本の出発点における日本人の対米認識の深化・拡大をリードされたものである。刊行本としては、右の『米国の政治と経済政策』の再版

のほかに、『アメリカ資本主義の展開』（近代思想社、昭和二十四年）、『アメリカ経済学の旅』（理想社、昭和二十四年）、『アメリカ経済の発展』（勁草書房、昭和二十六年）があり、また多少ともアメリカを論じた論文を含むものとして、『自由と平和のために』（要書房、昭和二十六年）、『二つの世界と日本』（和光社、昭和二十八年）などを挙げることができる。なお現在では、『都留重人著作集 第九卷、アメリカの政治と経済』（講談社、昭和五十一年）として整理され、まとめられている。現在読んでもなおその筆致がみずみずしさを全く失っていないことは人の知るところである。

アメリカに関する都留教授の業績を要約することはきわめて困難であるが、幸い現在では右に挙げた『著作集 第九卷』が与えられているので、その構成にならって教授の業績をまとめてみたい。

都留教授の業績を一言を以ておおむね許されるとすれば、それは二〇世紀アメリカ史の多面的な彫りあげであると言ふことができる。多面的というのは、経済分析を中心に置きつつしかも政治、社会、文化の多方面に目を配り、つまりはヒストリオグラフィイとして総括されるべき叙述が行われているからである。適所に配置されるアメリカ現代史上の人物の発言の引用は、まさに歴史をもって歴史を語らせる教授の真骨頂である。

『著作集 第九卷』の構成からうかがわれるように、教授の業績は三つに分類される。第一は、世紀転換期から一九三〇年代に至る二〇世紀アメリカの形成史である。第二は、現在進行中の同時代史である。この部分では何といってもニュー・デールという教授の原体験の分野が中心をなすが、他方、戦争直後から五〇年代にかけて「いま現在」生起している現象なり事件なりを歴史的パースペクティブの中に位置づけて説明する諸論稿も忘れることができない。分類の第三は、第二と一部重なるかもしれないが、教授独特の人物評伝である。リリエン

ソールが辞職すれば、その人となりと彼をとりまくアメリカ合衆国の情勢が書かれるし、「リンカン・ステフェンズの評価」は、ステフェンズの履歴、背景、思想を論じた本格的な人物評伝である。

教授は右『著作集 第九卷』の序でアメリカ史上の特筆すべき人物について『列伝』をものしたい旨の希望を述べておられるが、プランの実現することをひたすら願うものである。

伊東政吉教授の業績

伊東政吉教授は戦後の米国の経済政策、特に金融政策を中心に研究してこられた。その初期の成果は、『アメリカの金融政策——その論争点の分析』（岩波書店、昭和四十一年）にまとめられた。本書は、戦後の米国においては、戦時から受けつがれた巨額の国債の存在と商業銀行以外の金融機関の急速な発展が戦後の金融構造を変え、伝統的な金融政策手段の効果を制約したという視点に立って、その事実認識と解決策をめぐって争われた多くの論争に焦点をあて、その論争過程で生じた新しい理論と政策提案を分析したものである。

その後の伊東教授の研究は金融制度改革に向けられ、この分野の業績としては、「米国金融制度改革の展望」（『経済研究』二十八巻三号、昭和五十二年七月）、「米国金融制度改革の背景と帰結」（『経済研究』三十二巻一号、昭和五十六年一月）等がある。

そのほか、伊東教授の経済政策に関する業績として主要なものを挙げれば、「アメリカにおける経済成長と物価安定の問題」（『経済研究』十一巻二号、昭和三十五年）、「ニュー・エコノミクスとアメリカの経済政策——長期繁栄の一分析——」（『経済研究』二十巻二号、昭和四十四年四月）、「アメリカのインフレと財政金融政策」（『経済研究』二十四巻三号、昭和四十八年七月）、「アメリカにおける国債管理の問題」（『証券研究』二十一巻、

昭和四十二年六月)等がある。

なお、小原教授の項で挙げたガルブレイス『大恐慌 一九二九』とともに、ハンセン『貨幣理論と財政政策』(有斐閣 昭和二十八年)、同『アメリカの経済』(東洋経済新報社、昭和三十四年)は、小原、伊東両教授の共訳である。

佐藤定幸教授の業績

佐藤定幸教授の業績は次の四つに分類することができる。

第一はアメリカにおける経済力集中に関する研究である。「アメリカ自動車産業における独占 (1)戦後における自動車産業の集中」(『経済研究』九卷三号、昭和三十三年七月)、「戦後アメリカにおける経済力集中と独禁政策」(『世界経済評論』昭和三十九年六月)、「アメリカにおける経済力集中の新動向と反独占政策」(『経済研究』二十卷一号、昭和四十四年一月)など多くの論文があり、それらは、『米国アルミニウム産業——競争と独占』(岩波書店、昭和四十二年)および『コングロマリット』(毎日新聞社、昭和四十四年)の二著書に結実している。

第二はアメリカの金融資本および金融寡頭制に関する研究である。「アメリカの金融資本——『利益集団』は消滅したか——」(『経済研究』十八巻四号、昭和四十二年十月)、「アメリカ経済における『家族支配』」(『一橋論叢』六十二巻六号、昭和四十四年六月)などがこの系列に属する。

第三はアメリカの景気循環に関する研究である。「戦後アメリカ経済の循環的發展について」(『経済研究』七巻一号、昭和三十一年一月)をはじめ、『経済研究』、『経済評論』、『エコノミスト』誌などにこのテーマに関する

る多くの論文が発表されている。特に『戦後世界の景気循環』(三一書房、昭和三十四年)は、一九五七—五八年恐慌を循環性恐慌と規定する立場から書かれており、いわゆる「戦後循環論争」の中で一定の評価を与えられている。

第四は多国籍企業に関する研究であり、佐藤教授の研究活動は近年もっぱらこのテーマに集中している。「多国籍企業の行動と論理——とくに国家主権と関連して」(『経済研究』二十三卷三号、昭和四十七年七月)、「資本輸出の現代的形態と世界企業」(所収『新マルクス経済学講座』第三卷、有斐閣、昭和四十七年)、「多国籍企業における資本調達の問題と現実」(『経済研究』二十五卷三号、昭和四十九年七月)などが主な研究成果であるが、佐藤教授の多国籍企業論の特徴は、それをアメリカ巨大企業の世界経済支配という観点からだけでなく、世界市場における各国寡占体間の協調と競争という観点から捉えている点にある。このような観点から、先進国相互間の直接投資、特に西欧諸国や日本の資本の対米進出に大きな注意を払い、いくつかの調査結果を発表されている。「アメリカにたいする外国直接投資——最近における急増とその意義」(『経済研究』二十六卷四号、昭和五十年十月)、『アメリカに対する外国直接投資』(『多国籍企業の発展と国際経済環境の変化に関する研究』シリーズ、No.1、昭和五十四年三月)および「アメリカ銀行業への外国投資」(『経済研究』三十卷二号、昭和五十四年四月)などがそれである。「日本企業の多国籍企業化の可能性と限界」(『世界経済評論』昭和五十二年七月)はいわゆる日本型多国籍企業成立の基本条件を論じたものである。

本田創造教授の業績

本田創造教授の研究は相互に密接に補完しあう二つのテーマを軸に行われてきた。第一のテーマは世界史発展

の基本法則認識を深化させる立場からのアメリカ経済史研究であり、第二のテーマはアメリカ黒人史研究の視点からのアメリカ史の再構築である。

第一のテーマについては、「アメリカにおける奴隷制廃止運動の歴史的前提——南部プランテーション制度」(『経済研究』七巻四号、昭和三十一年十月)、「プランテーション『資本』の一考察——プランター概念の経済的規定に関して」(『経済研究』九巻四号、昭和三十三年十月)、「アメリカ資本主義形成における『南部』の問題」(『経済研究』十巻四号、昭和三十四年十月)、「アメリカ革命の問題点」(『経済研究』十二巻四号、昭和三十六年四月)、「南北戦争研究の一視角」(『経済研究』十三巻三号、昭和三十七年七月)その他多数の論文があり、著書『アメリカ南部奴隷制社会の経済構造』(岩波書店、昭和三十九年)として結実した。本書は、セクションやフロンティアなどのきわめてアメリカ的な特殊性を考慮したうえで南北戦争を市民革命Ⅱアメリカ第二のブルジョア民主主義革命という普遍的な法則の一つの発現として規定し、また、北部産業資本と南部奴隷制寡頭権力の対抗の中に南北戦争の原因を見出だそうとする一般論を排して、そうした外的状況を所与のものとして前提したうえで南部自体の「内的要因」にその基本的原因を求めている。教授によれば、北部は工業の展開が南部より進んでいたとしても農業もまた発展しており、従って対比すべきは南北農業の質Ⅱ歴史的規定性であり、南部農業の基本的特徴は、前近代的非資本主義的な「プランテーション奴隷制的所有」という奴隷所有と土地所有の統一的結合関係に求められている。この分析過程で発見された合衆国第八回センサスのミスプリント、それを見逃したために日米両国の研究者が陥った誤り、特にアーカンソーを低南部に入れるか、高南部に入れるかをめぐる誤りを教授が鋭くつけたことは、厳密な資料批判の一例としてつとに著名なできごとである。

第二のテーマについても多数の論文があるが、ここでは刊行本だけを挙げれば、『アメリカ黒人の歴史』（岩波新書、昭和三十九年）、『アメリカ社会と黒人——黒人問題の歴史的考察』（大月書店、昭和四十七年）、『南北戦争・再建の時代——ひとつの黒人解放史』（創元社、昭和四十九年）がある。本田教授にとってアメリカ黒人史とはアメリカ人である黒人を無視するような史観と方法で進められてきたこれまでのアメリカ史研究に対する根本的批判であり、その意味で、科学的なアメリカ史の確立のための史観・方法の追求そのものにほかならないのである。

平井規之教授の業績

平井の研究はアメリカ合衆国の戦前戦後の景気循環を中心に行われてきた。特に戦前期については一九三〇年代の大不況下における合衆国政府の財政政策の展開に注目している。主要な論文をあげれば、「一九五七—八年恐慌と価格の下方硬直性」（『経済研究』二十四卷四号、昭和四十八年十月）、「一九二九年恐慌論サーヴェイ」（『経済研究』二十七卷一号、昭和五十一年一月）、「フーヴァ政権の恐慌対策——財政政策の「革命」前夜」（『経済研究』二十八卷二号、昭和五十二年四月）、「アメリカ合衆国における一九七三—七五年景気後退の性格について」（『経済研究』三十一卷四号、昭和五十五年十月）などがある。